

平成20年度調査・研究事業

農商工連携に関する調査

【概要】

農林水産業は、東北地域に於ける基幹産業の一つであるが、市場原理が導入されつつあるなど環境の変化が激しく、生き残るためには新たな展開が必要とされてきている。また2020、農林水産業は、製造業・商業をはじめとする諸産業とのつながりが弱いことも指摘されている。

今後、食品産業をはじめとする製造加工業のニーズにマッチした、農林水産品の安定供給を図ることに代表される、農商工連携を進めることが、農業及び製造業活性化の一方策と考えられる。

本調査では、農商工連携の現状を把握すると共に、農林水産業と商業・工業技術を融合させる農商工連携を進めていくことにより、地域経済の活性化を目指していくための方策について、検討を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成20年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

東北地域は、食糧自給率、農業従事者比率が他地域に比べ高いものの、農業収入は低位にとどまり、農業経営者の経営状況が芳しくないなど、産業としての農業は厳しい状況にある。この状況を打開するために、農業が工業、商業と相互補完する農商工連携の動きが、近年見られるようになってきた。

上記農商工連携を推進する国や地域の動きを整理した後、具体的な取組事例15事業（東北地域11事例、東北域外4事例）を対象に、ヒアリング調査を行った。その結果、付加価値を得られる商品開発が必要であること、それらの商品の販路開拓を伴う必要があること、品質評価の仕組みが必要なこと、地域の支援が必要であること、この4点が重要であるとの認識に至った。

また、奥田建設のわさび（商品開発）、片山りんごの海外輸出（販路開発）、宮崎県の検査センター（品質評価）、江別市の春まき小麦開発と普及（地域の支援）など、具体的な手法及び仕組みを各々紹介した。

最後に、農業者や製造業者間の連携にとどまらず、地域全体の協力・連携を行うことが必要であること、農産品等の個別の産地、個々の製造業者等が共通のマーケット情報に触れながら、絶えず競争力のある商品開発に取り組むべきであること、リーダー・プロデューサーの育成に努めるべきであること、情報を共有する仕組みもしくは組織の設立が必要であること、地域で資金が循環する仕組みを構築する必要があること、等の提案を行った。

【成果品】

7月下旬、全国書店にて発売

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

大泉 一貫 宮城大学 事業構想学部教授

【事務局】(IVICT は除く)

太田 浩 (財)北海道東北地域経済総合研究所 専務理事

山本 達也 (財)北海道東北地域経済総合研究所 主任研究員

鈴木 真人 (財)日本経済研究所 調査第一部長

石川 宜裕 (財)日本経済研究所 主任研究員

【調査協力機関】

(財)北海道東北地域経済総合研究所

(財)日本経済研究所

【視察先・ヒアリング先など】

個別企業、具体的な取組事例15事業へのヒアリング調査を実施

【委員等】(分科会等は除く)

福島 路 東北大学大学院 経済学研究科准教授

工藤 順一 観光カリスマ工藤事務所 代表

田中 規誉 三井物産(株)理事東北支社長

瀬尾 誠 奥田建設(株)アグリ事業部 葉菜ワサビ栽培園管理者

津島 正春 青森県商工労働部新産業創造課副参事 農工連携産業創出グループリーダー

大河原 薫 福島県商工労働部 産業創出課主幹(産学連携担当)

相澤 幸雄 (社)東北経済連合会 産業経済グループ部長

藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター 専務理事

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究